

# 第88期 事業のご報告

平成23年4月1日から平成24年3月31日まで

## 株主メモ

- 事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで
- 定時株主総会 毎年6月開催
- 基準日 定時株主総会 毎年3月31日  
期末配当金 毎年3月31日  
中間配当金 毎年9月30日  
そのほか必要があるときは、  
あらかじめ公告して定めた日

■ 株主名簿管理人 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号  
三菱UFJ信託銀行株式会社

■ 株主名簿管理人 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号  
事務取扱場所 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部  
(郵便物送付先) 〒541-8502 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号  
三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部

(電話照会先) ☎0120-094-777 (通話料無料)

(インターネットホームページURL)

<http://www.tr.mufg.jp/daikou/>

- 単元株式数 1,000株
- 公告方法 電子公告  
当社のホームページ  
(<http://www.tatsuta.co.jp>) に  
掲載する。  
ただし、事故その他やむを得ない  
事由によって電子公告による  
公告をすることができない場合  
は、日本経済新聞に掲載して行う。

■ 上場証券取引所 東京、大阪

(ご注意)

1. 株主様の住所変更、買取請求その他各種手続きにつきましては、株主様が口座を開設されている口座管理機関（証券会社等）にお問い合わせください。
2. 証券会社に口座を開設なされておられない株主様のお手続きにつきましては、特別口座の口座管理機関である下記までお問い合わせください。  
特別口座の口座管理機関  
〒183-8701 東京都府中市日鋼町1番10号  
三井住友信託銀行株式会社証券代行部  
(電話照会先) 0120-176-417
3. 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店にて、お支払いいたします。



代表取締役社長 木村政信

平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

当社第88期（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）の営業の概況についてご報告申し上げます。

平成24年6月

## [営業の概況]

当期における我が国経済は、東日本大震災の影響による生産や輸出の減少、失業率の高止まり、個人消費の低迷等、全般に厳しい状況となりましたが、期後半には一部に生産や設備投資に持ち直しの動きも見られました。

この間における我が国の銅電線需要量は、建設・電販向けは期初に需要が急増したものの期全体としては低調なうちに推移し、電力向けについても設備更新投資が抑制傾向にあって減少しましたが、自動車およびエレクトロニクス向けが期後半には回復基調となったため、総体としてほぼ前年度並みとなりました。光ファイバケーブルの需要量は震災の影響により、前年度に比べ若干減少しております。また、電子材料の需要については、スマートフォン関連市場は拡大したものの、家電向け等が減少したことにより、全般的には低調なままに推移いたしました。

このような事業環境下において、当社グループは、特に電子材料事業分野において積極的かつ効率的な生産・販売活動を推進し、一方で事業運営全般にわたっての効率化および構造改善に引き続き取り組むなど、鋭意業績の維持向上に努めてまいりました。

その結果、当期の連結売上高は前期比5.9%増の458億9百万円、連結営業利益は前期比41.7%増の33億4千6百万円、連結経常利益は前期比38.2%増の33億4千7百万円となり、連結当期純利益は電線・ケーブル事業部門で減損処理を余儀なくされたものの、前期比234.7%増の18億7千7百万円となりました。

## 電線・ケーブル事業

光ファイバケーブルは、国内主要需要家からの受注が低調であったため、売上高が減少いたしました。銅電線は、通信および電力向け需要が設備更新投資抑制等のため減少しましたが、その一方で建設・電販向けの需要が期初に急増したこと等もあって、売上高はほぼ横ばいとなりました。

その結果、電線・ケーブル事業の売上高は、前期比3.5%減の304億4千8百万円となりました。営業損益は、販売量の減少および販売マージンの低迷により、9億6千6百万円の営業損失となり、前年度に続いて営業損失計上を余儀なくされました。

## 電子材料事業

主要製品である電磁波シールドフィルムをはじめとする導電機能性材料において、スマートフォン向けの需要が好調に推移したため、電子材料事業の売上高は、前期比37.1%増の139億8千7百万円、営業利益は前期比44.6%増の45億6千4百万円となりました。

## 新規事業

当事業の中心である光部品については、フォトエレクトロニクス事業分野における本格需要の立ち上がりの遅れのため、売上高は、前期比19.0%増の2億3千8百万円にとどまりました。営業損益は、5千1百万円の営業損失となりましたが、増販および原価低減等により前連結会計年度に比べ営業損失は縮小しました。

## その他

環境分析事業の株式会社タツタ環境分析センターにおいては、競争激化の環境下にあってもほぼ前年度並みの受注を確保しましたが、機器システム事業においてはシステム製品の売上が昨年度に比べて減少したため、その他事業の売上高は前期比10.8%減の11億5千6百万円、営業利益は2千6百万円となりました。

今後の我が国経済は、欧米諸国をはじめとする海外経済の低成長や円高の影響で輸出が弱含みとなり、国内需要については、震災からの復興需要が見込まれるものの

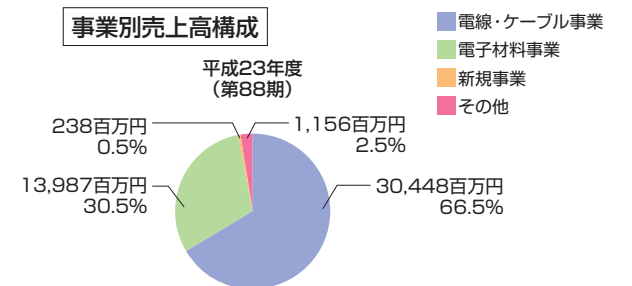
その見通しは不透明で、引き続き今期も厳しい状況が続くものと見込まれます。電線業界においては、光ファイバの輸出は比較的好調に推移すると予想されますが、銅電線については、復興需要が見込まれる反面、電力会社の設備投資抑制等、国内の需要の回復は依然として厳しいものと思われま。

当社グループとしては、こうした状況の下、電線・ケーブル事業においては、品質の向上および短納期化を目指し、グループの最適な生産体制の確立を引き続き進めてまいります。また、独自の取り組みとして、グループ固有の技術を生かした、光ドロップケーブルやFAロボット向け特殊ケーブル等の新規製品の開発を進めていくことといたします。なお、当社の子会社である中国電線工業株式会社では、中国・常州市に新たに生産拠点を設置して事業展開を図ることとしており、新工場は4月より生産を開始しております。

電子材料事業においては、今後も引き続き見込まれる機能性フィルムの旺盛な需要に的確に対応して、システム・エレクトロニクス事業本部の京都工場における同製品の製造能力増強を図ることとしております。また、合わせて同事業の導電機能性材料分野の一層の競争力強化を目指して、京都府・木津川市の関西文化学術研究都市内に研究開発および生産を行う新拠点施設の建設を開始いたしました。新拠点は平成25年5月に竣工する予定です。

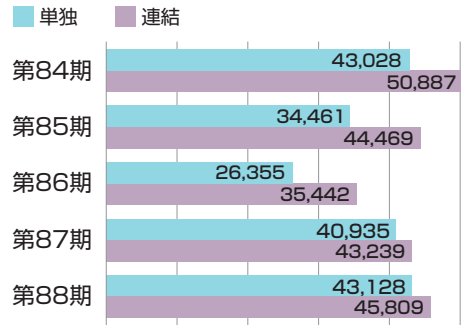
新規事業における光部品関連については、フォトエレクトロニクス分野における開発製品の早期事業化を進めその具体化を図るとともに、当社独自の技術を推し進め、新たな製品の開発および品揃えの充実を図ってまいり所存です。

株主各位の一層のご支援とご理解を賜りますようお願い申し上げます。

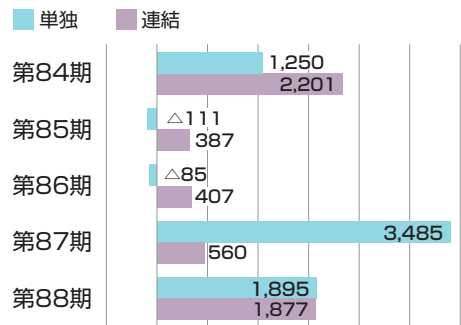


# 業績ハイライト

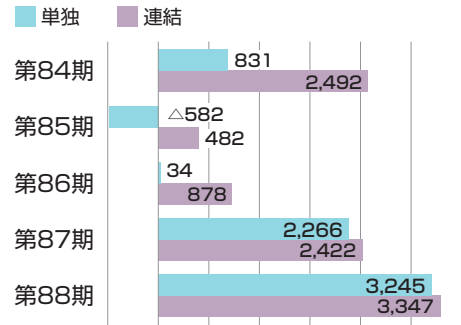
売上高 (単位/百万円)



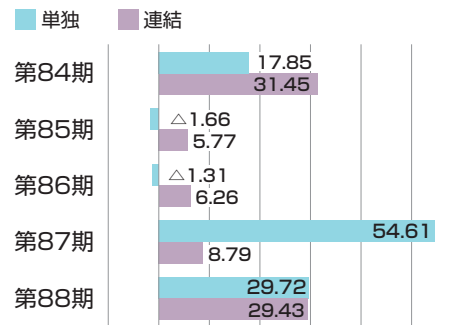
当期純利益 (単位/百万円)



経常利益 (単位/百万円)



1株当たり当期純利益 (単位/円)



	第84期 (平成20年3月)	第85期 (平成21年3月)	第86期 (平成22年3月)	第87期 (平成23年3月)	第88期 (平成24年3月)
売上高 (百万円)	50,887	44,469	35,442	43,239	45,809
経常利益 (百万円)	2,492	482	878	2,422	3,347
当期純利益 (百万円)	2,201	387	407	560	1,877
1株当たり当期純利益 (円)	31.45	5.77	6.26	8.79	29.43

# 財務諸表

## 連結財務諸表

### 連結貸借対照表

科目	(単位: 百万円)	
	当期末 (平成24年3月31日現在)	前期末 (平成23年3月31日現在)
<b>資産の部</b>		
流動資産	25,615	24,105
固定資産	8,344	8,268
有形固定資産	6,385	6,536
無形固定資産	121	136
投資その他の資産	1,837	1,595
資産合計	33,960	32,373
<b>負債の部</b>		
流動負債	5,131	6,106
固定負債	1,697	548
負債合計	6,829	6,654

### 純資産の部

株主資本	27,036	25,607
資本金	6,676	6,676
資本剰余金	4,536	4,536
利益剰余金	17,402	15,971
自己株式	△ 1,579	△ 1,576
その他の包括利益累計額	94	111
その他有価証券評価差額金	96	111
繰延ヘッジ損益	1	-
為替換算調整勘定	△ 4	-
純資産合計	27,130	25,719
<b>負債・純資産合計</b>	<b>33,960</b>	<b>32,373</b>

### 連結損益計算書

科目	(単位: 百万円)	
	当期 (平成23年4月1日から 平成24年3月31日まで)	前期 (平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで)
売上高	45,809	43,239
売上原価	37,348	35,994
売上総利益	8,461	7,244
販売費及び一般管理費	5,114	4,882
営業利益	3,346	2,362
営業外収益	121	133
営業外費用	121	73
経常利益	3,347	2,422
特別利益	517	191
特別損失	802	1,386
税金等調整前当期純利益	3,063	1,227
法人税、住民税及び事業税	1,215	647
法人税等調整額	△ 29	19
少数株主損益調整前当期純利益	1,877	560
当期純利益	1,877	560

### 連結包括利益計算書

科目	(単位: 百万円)	
	当期 (平成23年4月1日から 平成24年3月31日まで)	前期 (平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで)
少数株主損益調整前当期純利益	1,877	560
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△ 15	△ 25
繰延ヘッジ損益	1	-
為替換算調整勘定	△ 4	-
その他の包括利益合計	△ 17	△ 25
包括利益	1,859	535
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,859	535
少数株主に係る包括利益	-	-

### 連結キャッシュ・フロー計算書

科目	(単位: 百万円)	
	当期 (平成23年4月1日から 平成24年3月31日まで)	前期 (平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,678	1,468
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,677	△ 667
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 613	△ 790
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 4	-
現金及び現金同等物の増減額	383	10
現金及び現金同等物の期首残高	366	356
現金及び現金同等物の期末残高	749	366

# 会社情報

## 会社概要

(平成24年3月31日現在)

- 社名 タツタ電線株式会社
- 本店所在地 大阪府東大阪市岩田町2丁目3番1号
- 設立年月日 昭和20年9月28日
- 資本金 6,676,227,664円
- 従業員 連結 594名  
単体 414名
- 事業内容 電線・ケーブル、電線・ケーブル  
付属品、電子材料(機能性フィルム、  
導電性ペースト、ボンディングウ  
イヤ、防錆材)、機器システム製品  
(防災関連、病院・薬局合理化関  
連)、光関連製品(コネクタ端末加  
工、カプラ)の製造販売及び環境  
分析事業等その他のサービス事業



本社・大阪工場



京都工場

## 役員

(平成24年6月28日現在)

- 代表取締役社長 木村 政信
- 専務取締役 橋本 和博
- 常務取締役 松本 一郎
- 常務取締役 門脇 信好
- 取締役 三村 弘治
- 取締役 檀上 芳郎
- 取締役 中野 紳一郎
- 取締役 高橋 靖彦
- 取締役 西川 清明
- 取締役 柴田 徹也
- 常勤監査役 平井 洋行
- 監査役 吉濱 浩一
- 監査役 合田 清

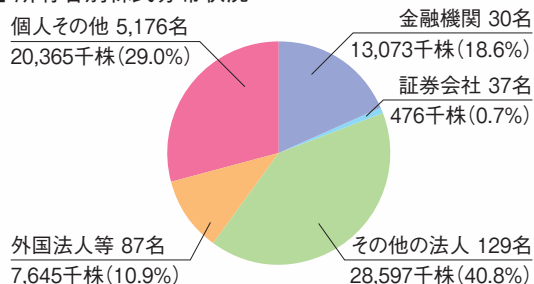
## 株式の状況

(平成24年3月31日現在)

- 発行可能株式総数 156,693,000株
- 発行済株式の総数 70,156,394株
- 株主数 5,459名
- 大株主

株主名	持株数(千株)	出資比率(%)
JXホールディングス株式会社	22,739	32.41
タツタ電線株式会社(自己株式)	6,361	9.07
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	4,903	6.99
住友金属鉱山株式会社	1,921	2.74
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口4)	1,520	2.17
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社(信託口)	1,338	1.91
日本興亜損害保険株式会社	1,179	1.68
CHASE MANHATTAN BANK GTS CLIENTS ACCOUNT ESCROW	1,093	1.56
個人株主 A	1,015	1.45
THE BANK OF NEW YORK MELLON AS AGENT BNYM AS EA DUTCH PENSION OMNIBUS	937	1.34

## 所有者別株式分布状況



## ホームページ



アドレス <http://www.tatsuta.co.jp>

# TOPICS トピックス

## 機能性材料事業の新拠点の建設開始

当社では、このたび、すでに機能性材料の新拠点として京都府木津川市の関西文化学術研究都市木津南地区に取得済みの用地に、開発棟、工場棟、厚生棟および付属施設等の建設を開始いたしました。現在大阪地区で行っている機能性材料事業に関わる研究開発、製造および事業管理機能を一部増強、移転することとし、竣工は平成25年5月を予定しております。



(完成イメージ：パース図)



(完成イメージ：パース図)

## 「常州拓自达恰依納（常州タツタチャイナ）電線有限公司」 操業開始（中国電線工業株式会社）



当社100%出資の子会社である中国電線工業株式会社は、中国・江蘇省常州市に同社100%出資の現地法人「常州拓自达恰依納（常州タツタチャイナ）電線有限公司」を設立して、かねてより同地に生産拠点を建設しておりましたが、このたび完成し、操業を開始いたしました。

当社グループは、現在国内における産業機器用電線・ケーブルの製造販売を中心に事業展開しておりますが、新たにその生産拠点を中国に展開し、拡大する中国での需要対応と国内へのより効率的な生産体制を築き、お客様の信頼に応えてまいります。